



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼株式会社  
コード番号 5632 URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大野信道  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井淳

TEL 03-3536-3135

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,785	9.9	957	△2.0	1,004	△34.5	574	△56.4
26年3月期第1四半期	26,196	△10.9	976	△34.0	1,533	19.5	1,318	109.4

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 923百万円 (△56.9%) 26年3月期第1四半期 2,145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.73	—
26年3月期第1四半期	8.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	113,414	48.3	60,450	48.3		
26年3月期	115,120	47.0	59,760	47.0		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 54,810百万円 26年3月期 54,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	5.8	2,100	△5.3	2,100	△25.6	1,300	△37.5	8.44
通期	116,000	4.0	4,900	3.2	4,900	△17.2	3,100	△8.1	20.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	156,556,683 株	26年3月期	156,556,683 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,524,095 株	26年3月期	2,522,076 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	154,034,015 株	26年3月期1Q	154,037,911 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～平成26年6月)における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米・中国市場が好調に推移し、国内は消費税率引き上げに伴う反動減の影響は軽微でありました。建設機械業界においては、鉱山用建設機械の需要は低迷しているものの、全体としては回復局面が継続しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25億8千8百万円(9.9%)増収の287億8千5百万円となりました。営業利益は、円安による原材料価格の影響もあり、前年同期比1千9百万円(2.0%)減益の9億5千7百万円となりました。また、当第1四半期純利益は、5億7千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内では建設機械向けをはじめとし、全体的に需要が回復したことで、海外向け販売増により、売上高は、前年同期比13億5千4百万円(12.4%)増収の123億2千2百万円となりました。営業利益は、コストダウンに努めたものの、円安による原材料の値上りを補いきれず、前年同期比4千1百万円(15.4%)減益の2億2千8百万円となりました。

ばね事業につきましては、北米及び中国では自動車需要が堅調に推移しており、国内では消費税率引き上げに伴う影響が軽微であったことにより、売上高は、前年同期比7億4千2百万円(6.6%)増収の120億5千3百万円となりました。営業利益は、売上げは増加したものの、北米での材料購入に係わる為替の影響等により、前年同期比1億4百万円(19.0%)減益の4億4千5百万円となりました。

素形材事業につきましては、鉱山用建設機械部品の需要減がありましたが、ターボチャージャー部品の需要回復等もあり、売上高は、前年同期比6千2百万円(2.7%)増収の23億7千7百万円となりました。営業利益は、売上増及びコスト改善効果もあり、前年同期比1億2千万円(234.0%)増益の1億7千2百万円となりました。

機器装置事業につきましては、受注は回復傾向にあり、売上高は、鉄構品の増加により、前年同期比2億5千9百万円(12.4%)増収の23億4千1百万円となりました。営業利益は、売上増により、前年同期比2千3百万円(71.0%)増益の5千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億4千6百万円(18.8%)増収の9億2千2百万円、営業利益は、前年同期比8百万円(18.3%)増益の5千3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加、所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加があったものの、たな卸資産、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億5百万円減少し、134億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務、未払法人税等、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億9千5百万円減少し529億6千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加し604億5千万円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.3%となり、前連結会計年度末から1.3%改善しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が157百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,515	9,829
受取手形及び売掛金	23,327	23,897
有価証券	15,500	14,500
商品及び製品	7,464	6,314
仕掛品	4,637	4,753
原材料及び貯蔵品	2,968	2,897
その他	2,370	2,075
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	66,779	64,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,890	9,718
機械装置及び運搬具(純額)	8,891	8,552
リース資産(純額)	550	529
その他(純額)	6,845	6,986
有形固定資産合計	26,177	25,787
無形固定資産		
のれん	1,005	914
その他	1,841	1,788
無形固定資産合計	2,847	2,702
投資その他の資産		
投資有価証券	16,105	17,589
退職給付に係る資産	99	101
その他	3,151	3,012
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	19,316	20,663
固定資産合計	48,341	49,153
資産合計	115,120	113,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,243	15,207
短期借入金	8,085	8,065
リース債務	124	127
未払法人税等	885	171
その他	4,760	4,389
流動負債合計	30,100	27,962
固定負債		
長期借入金	11,505	11,194
リース債務	326	295
役員退職慰労引当金	84	92
退職給付に係る負債	10,255	9,962
負ののれん	102	93
その他	2,984	3,363
固定負債合計	25,259	25,002
負債合計	55,359	52,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	39,880	40,227
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	52,340	52,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	4,892
繰延ヘッジ損益	△14	-
為替換算調整勘定	△589	△635
退職給付に係る調整累計額	△2,066	△2,133
その他の包括利益累計額合計	1,747	2,123
少数株主持分	5,671	5,639
純資産合計	59,760	60,450
負債純資産合計	115,120	113,414

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,196	28,785
売上原価	22,303	24,872
売上総利益	3,892	3,913
販売費及び一般管理費	2,916	2,956
営業利益	976	957
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	100	153
持分法による投資利益	1	-
為替差益	421	-
負ののれん償却額	9	9
助成金収入	10	-
その他	127	151
営業外収益合計	679	329
営業外費用		
支払利息	85	72
為替差損	-	119
その他	37	89
営業外費用合計	122	282
経常利益	1,533	1,004
特別利益		
持分変動利益	131	-
特別利益合計	131	-
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,004
法人税、住民税及び事業税	276	182
法人税等調整額	335	264
法人税等合計	611	446
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053	558
少数株主損失(△)	△264	△16
四半期純利益	1,318	574



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	474
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	264	11
退職給付に係る調整額	-	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△38
その他の包括利益合計	1,091	365
四半期包括利益	2,145	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,339	950
少数株主に係る四半期包括利益	△193	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来、事業セグメント損益については経常損益ベースの数値を利用しておりましたが、当第 1 四半期連結累計期間より、営業活動による経営成績をより適切に把握するために、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更いたしました。

あわせて、全社費用等については各セグメントに配賦していませんでしたが、セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当第 1 四半期連結累計期間より、全社費用等についても各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント損益の測定方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 3)
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	10,171	11,311	2,244	2,078	431	26,237	△ 41	26,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	—	70	3	344	1,215	△ 1,215	—
計	10,967	11,311	2,315	2,082	776	27,452	△ 1,256	26,196
セグメント利益	270	549	51	33	45	950	25	976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 3)
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	11,716	12,053	2,307	2,254	503	28,835	△ 50	28,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	605	—	69	86	419	1,181	△ 1,181	—
計	12,322	12,053	2,377	2,341	922	30,017	△ 1,231	28,785
セグメント利益	228	445	172	57	53	957	0	957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、インドネシアをはじめとするアセアン地域への需要増ならびに当社の主要顧客である自動車メーカー、建設機械メーカーの海外生産拡大に伴う素材等の現地調達化へ対応するため、特殊鋼の製造技術に関する技術援助契約を締結しているインドネシアのPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.の第三者割当増資を引き受け、増資後発行済株式の34%を取得(出資額 36.6百万米ドル)することを決議しました。